

## 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)

[PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 06 OCT 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の登録記号 PCT-2004-EL2	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2 0 0 4 / 0 1 6 2 7 1	国際出願日 (日.月.年) 02. 11. 2004	優先日 (日.月.年) 04. 11. 2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> H03H7/32, H01F27/00		
出願人 (氏名又は名称) エルメック株式会社		

1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第 57 条（PCT36 条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
- a. ☐ 附属書類は全部で \_\_\_\_\_ ページである。
- ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照）
- ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
- b. ☐ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_（電子媒体の種類、数を示す）。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第 802 号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- |     |  |
|-----|--|
| 第Ⅰ欄 | 国際予備審査報告の基礎  |
| 第Ⅱ欄 | 優先権  |
| 第Ⅲ欄 | 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成                      |
| 第Ⅳ欄 | 発明の単一性の欠如  |
| 第Ⅴ欄 | PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 |
| 第Ⅵ欄 | ある種の引用文献   |
| 第Ⅶ欄 | 国際出願の不備  |
| 第Ⅷ欄 | 国際出願に対する意見   |

国際予備審査の請求書を受理した日 12. 04. 2005	国際予備審査報告を作成した日 12. 09. 2005			
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	<table border="1"> <tr> <td>           特許庁審査官 (権限のある職員)            小林 正明         </td> <td>5W</td> <td>4241</td> </tr> </table> 電話番号 03-3581-1101 内線 3576	特許庁審査官 (権限のある職員) 小林 正明	5W	4241
特許庁審査官 (権限のある職員) 小林 正明	5W	4241		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)という国際調査

☐ PCT規則12.4という国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3という国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第\_\_\_\_\_ページ、出願時に提出されたもの

第\_\_\_\_\_ページ\*、\_\_\_\_\_付けて国際予備審査機関が受理したもの

第\_\_\_\_\_ページ\*、\_\_\_\_\_付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第\_\_\_\_\_項、出願時に提出されたもの

第\_\_\_\_\_項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第\_\_\_\_\_項\*、\_\_\_\_\_付けて国際予備審査機関が受理したもの

第\_\_\_\_\_項\*、\_\_\_\_\_付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第\_\_\_\_\_ページ/図、出願時に提出されたもの

第\_\_\_\_\_ページ/図\*、\_\_\_\_\_付けて国際予備審査機関が受理したもの

第\_\_\_\_\_ページ/図\*、\_\_\_\_\_付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第\_\_\_\_\_ページ

☐ 請求の範囲 第\_\_\_\_\_項

☐ 図面 第\_\_\_\_\_ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第\_\_\_\_\_ページ

☐ 請求の範囲 第\_\_\_\_\_項

☐ 図面 第\_\_\_\_\_ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲 1-2	有
	請求の範囲	無
進歩性(IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-2	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-2	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: J P 2-158207 A (株式会社デルファイ)  
1990.06.18 第9図(ファミリーなし)

文献2: J P 1-151211 A (ティーディーケー株式会社)  
1989.06.14 第3頁左下欄第10行, 第3図(ファミリーなし)

文献3: 日本国実用新案登録出願61-52366号(日本国実用新案登録出願公開62-173816号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(東光株式会社) 1987.11.05  
第1, 2図(ファミリーなし)

文献4: J P 51-3836 A (東光株式会社)  
1976.01.13 第5図(ファミリーなし)

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された上記文献1～3により進歩性を有しない。

文献1には、複数のインダクタを直列接続してなるインダクタンス素子と、それらの接続点に梯子型に接続された容量とから複数の区間を有してなる集中定数型電磁遅延線の当該インダクタンス素子において、1区間分の前記インダクタは、第1および第2のインダクタに分割して配置された区間と分割されない区間とが交互に縦続接続され、前記第1のインダクタは1つ前の区間の分割されない前記インダクタと結合され、当該区間の前記第2のインダクタは1つ後の分割されない区間の前記インダクタと結合されてなるものが記載されている。

また、文献2には、遅延線に用いるインダクタにおいて、インダクタをスパイラル状に形成し、第1および第2のインダクタに平面的に分割して配置し、さらに前記第1のインダクタは1つ前のインダクタと正結合されるよう上下の位置関係に配置されるとともに直列接続され、前記第2のインダクタは1つ後のインダクタと正結合されるよう上下の位置関係に配置されるとともに直列接続されているものが記載されている。

そして、文献3に示されるように、コンデンサが接続されるインダクタ同士を正結合されるよう上下の位置関係に配置することは、周知である。

したがって、上記文献1に記載される遅延線のインダクタンス素子においても、上記周知事項を考慮して、上記文献2に示されるようにインダクタンス素子を形成することは、当業者が容易に想到し得ることである。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V. 2 欄の続き

請求の範囲 2 に係る発明は、国際調査報告で引用された上記文献 1 ～ 4 により進歩性を有しない。

文献 4 には、遅延線のインダクタンス素子を 2 つの仮想線に分散配置することが記載されている。

VIII-4-1	<p>発明者である旨の申立て(米国を指定国とする場合)          発明者である旨の申立て(米国を指定国とする場合)(規則4.17(iv)及び51の2.1(a)(iv))</p>	<p>私は、特許請求の範囲に記載され、かつ特許が求められている対象に関して、自らが最初、最先かつ唯一の発明者である(発明者が1名しか記載されていない場合)か、あるいは共同発明者である(複数の発明者が記載されている場合)と信じていることを、ここに申し立てる。</p> <p>本申立ては、本書がその一部をなす国際出願を対象としたものである(出願時に申立てを提出する場合)。</p> <p>私は、特許請求の範囲を含め、上記国際出願を検討し、かつ内容を理解していることを、ここに表明する。</p> <p>私は、PCT規則4.10の規定に従い、上記出願の願書において主張する優先権を特定し、かつ、「先の出願」という見出しの下に、出願番号、国名又は世界貿易機関の加盟国名、出願日、出願月、出願年を記載することで、米国以外の少なくとも一国を指定しているPCT国際出願を含め、優先権を主張する本出願の出願日よりも前の出願日を有する、米国以外の国で出願された特許又は発明証の出願をすべて特定している。</p>
VIII-4-1 -1	先の出願:	2003-374190, JP, 2003年 11月 04日 (04.11.2003)
		<p>私は、連邦規則法典第37編規則1.56 (37C.F.R. § 1.56) に定義された特許性に関し重要であると知った情報について開示義務があることを、ここに承認する。さらに、一部継続出願である場合、先の出願の日から一部継続出願のPCT国際出願日までの間に入手可能になった重要な情報について開示義務があることを承認する。</p> <p>私は、表明された私自身の知識に基づく陳述が真実であり、かつ情報と信念に関する陳述が真実であると信じることをここに申し立てる。さらに、故意に虚偽の陳述などを行った場合は、米国法典第18編第1001条に基づき、罰金、拘禁、又はその両方により処罰され、またそのような故意による虚偽の陳述は、本出願又はそれに対して与えられるいかなる特許についても、その有効性を危うくすることを理解した上で陳述が行われたことを、ここに申し立てる。</p>

PCT

紙面による写し(注意 提出用では有りません)

VIII-4-1 -1-1	氏名(姓名)	亀谷雅明
VIII-4-1 -1-2	住所: (都市名、米国の州名(該当する場合)又は 国名)	川崎市, 日本国
VIII-4-1 -1-3	郵便のあて名:	日本国 神奈川県川崎市高津区溝口二丁目17番35号エルメ ック株式会社内
VIII-4-1 -1-4	国籍:	JP
VIII-4-1 -1-5	発明者の署名: (国際出願の願書に発明者の署名がない 場合や、規則26の3に基づいて国際出願の 出願後に申立ての補充や追加がなされた 場合。署名は代理人ではなく、発明者のも のでなければならない。)	/KAMEYA/
VIII-4-1 -1-6	日付: (国際出願の願書に発明者の署名がない 場合や、規則26の3に基づいて国際出願の 出願後に申立ての補充や追加がなされた 場合。)	2004年 11月 01日 (01.11.2004)